

履歴と業績



小島 祥一

略歴

1944年 1月17日生まれ

1967年 3月 東京大学教養学部基礎科学科卒（学士）（数学専攻、予測理論、数理計画法、最適制御）

1967年 4月 経済企画庁入庁
経済研究所（計量経済モデル、システム分析）

1971年 7月 調査局統計課（景気動向指数、データベース）

1973年10月 国際連合経済社会局経済分析官、在ニューヨーク（世界貿易分析）

1976年10月 調整局経済協力2課補佐（ODA中期計画）

1980年12月 国連貿易開発会議（UNCTAD）経済分析官、在ジュネーブ
（商品協定、南北問題・援助の経済分析）

1984年 1月 経済研究所主任研究官（世界経済モデル、政策協調分析）

1985年 7月 外務省 OECD 代表部参事官、在パリ（対米欧経済政策協議）

1988年 6月 調査局海外調査課長（世界経済白書、月例海外経済報告）

1990年 7月 調整局経済協力1課長（海外経済協力基金の監督）

1991年 9月 調査局内国調査1課長（経済白書、月例経済報告）

1993年 6月 経済研究所次長（東欧、ロシア、ベトナム経済技術協力）

1994年 1月 計画局審議官（構造改革5か年計画、公共投資長期計画）

1995年 6月 経済研究所長（規制改革国際会議、日米不均衡分析）

1996年 4月～2014年 3月 帝京大学経済学部教授（マクロ経済、経済政策）

主要業績

（『帝京経済学研究』所収論文）

1. 日本の経済政策過程－その堂々巡りのメカニズム、第38巻1号、p.71-102、2004年
2. 経済政策過程における自民一党支配－争点ずらしてアロウの不可能性定理を实践、第38巻2号、p.75-102、2005年
3. 経済政策過程における総論賛成・各論反対－ゲーデルの不完全性定理の観点から、第39巻1号、p.75-102、2005年
4. 官民もたれ合い経済の長期低迷－簡単な2部門モデルによる理論分析、第39巻2号、p.45-75、2006年

5. 企業努力なき景気対策では財政破綻－ 90 年代日本の経験の確率論的分析、第 40 巻 1 号、p.49-79、2006 年
6. 不安定性とバブルのマクロ経済理論－標準理論から一步踏み出す試み（上）、第 46 巻 1 号、p.83-132、2012 年
7. 不安定性とバブルのマクロ経済理論－標準理論から一步踏み出す試み（下）、第 46 巻 2 号、p.101-151、2013 年

(著書)

8. 日本経済改革白書、岩波書店、1996 年
9. なぜ日本の政治経済は混迷するのか、岩波書店、2007 年

(英文学術誌所収論文)

10. Tied Aid and the Paradoxes of Donor-Enrichment and Recipient-impoverishment, *International Economic Review*, Vol.26, No.3 (1985) pp.721-729 (with Murray C. Kemp)
11. More on the Welfare Economics of Foreign Aid, *Journal of the Japanese and International Economies*, 1,97-109 (1987) (with Murray C. Kemp)
12. The Past and Future Patterns of Savings and Investment in Japan, *Asia and Pacific Economic Review*, Vol.1, 1(1) : 64-78 (1995)

(英仏論文集所収)

13. The Welfare Economics of Foreign Aid, in George R. Feiwel ed., *Issues in Contemporary Microeconomics and Welfare*, McMillan (1985) (with Murray C. Kemp)
14. L'émergence du Japon dans l'économie mondiale, in Gérard de Bernis ed., *Théories économiques et fonctionnement de l'économie mondiale*, UNESCO, Presse Universitaire de Grenoble (1988)

(UNCTAD Discussion Paper)

15. Neoclassical Theory of an International Economic Order : An Asymmetric Two-Country, Three-Commodity Approach, *Discussion Paper No,5* (1982)

(邦文論文集所収)

16. 日本の ODA のあり方を考える（星野進保、森岡正憲編『ゼミナール時事問題 21』第 9 章、有斐閣、1993 年）
17. 経済発展における収束と対立－日本の経済改革の国内的・国際的意味（内橋克人、奥村宏、佐高信編、日本社会原論 2『日本型経営と国際社会』岩波書店、1994 年）
18. 日本の公共的意思決定システムとその改革－経済政策決定過程を中心として－（宮川公男編『政策科学の新展開』、第 1 章、東洋経済新報社、1997 年）
19. 日本の典型的政策決定パターン－ODA 第 1 次中期計画の政策決定過程を事例として－（NIRA 研究報告書 No.970104『わが国の政策決定システムに関する研究』第 6 章、1998 年）

(経済企画庁経済研究所論文集所収)

20. 『PPBS の研究』、研究シリーズ第 24 号、1971 年（宮川公男ほかと共同）
21. 政策シミュレーションにおける世界経済および各国経済の展望：1985-86、『経済分析』第 98 号、1985 年（鶴岡詳晃ほかと共同）
22. 世界経済モデルの考え方と構造、『経済分析』第 98 号、1985 年（西田卓馬ほかと共同）
23. Recession, Restructuring and Recovery – What Japanese Experience Suggests to the Romanian

Economy - *Working Paper* No.27 (1993)

(ルーマニア国際関係研究所 (ADIRI) で連続講演 1993 年 3 月 18,25 日、4 月 1 日)

(国際シンポジウム提出論文)

24. World Economy, Developing Countries and Structural Adjustment, International Symposium on Development Strategy toward the 21st Century, Tokyo, JICA-OECF 主催、1988
(『基金調査季報』 No.62, 1989/3 所収)
25. The Role of Government and Economic Planning in a Market Economy : The Case of Japan, *International Symposium on Transition to a Market Economy in Vietnam*, Hanoi, 経済企画庁経済研究所主催 1993.
26. Convergence and Conflict in Economic Development, *International Symposium on International Comparison of the System of Market Economy*, Tokyo, 経済企画庁経済研究所主催、1994.

(UN-CDPPP Staff Paper)

27. A Methodological Study in the International Trade Projection for the Developing Countries, November 1974.
28. The Stolper Samuelson Condition and Factor Intensity for Multi-Sector Economies, September 1976.

(英字紙論文)

29. Japan and the West : Causes and Goals are Mutual, *International Herald Tribune*, April 8, 1987
(Opinion)

(雑誌・新聞論文)

30. 景気論議の混乱を整理する、『エコノミスト』1993 年 2 月 23 日号
31. 公共事業は利権の温床 - 改革の虚実・財政を考える、朝日新聞、1997 年 5 月 9 日
32. ピラミッド崩し、すそ野から - 私の省庁再編論・下 -、日本経済新聞・経済教室、1997 年 8 月 1 日
33. 地方分権時代の公共投資、『地方財政』1997 年 8 月号
34. 従来型公共投資は利権の温床、『日本の論点' 99』文芸春秋社、1998 年
35. 必要なのは構造改革パート 2 - 2012 年の日本経済を見通す、『改革者』政策研究フォーラム、2012 年 1 月号
36. 矢も的も現実的になれ - アベノミクス賞味期限切れを防ぐ年に - 2014 年日本経済の展望、『改革者』政策研究フォーラム、2014 年 1 月号

(担当した政府決定、政府報告、部内報告資料)

[決定]

37. ODA3 年倍増 (第 1 次中期計画) 1978 年 7 月 12 日
38. OECD Ministerial Communiqué, 19 May 1988.
39. 公共投資基本計画、1994 年 10 月 7 日
40. 構造改革のための経済社会計画、1995 年 12 月 1 日

[報告]

41. 世界経済モデルによる政策シミュレーションの研究、経済研究所、1984 年 11 月
42. 世界経済白書、昭和 63 年版、1988 年

43. 世界経済白書、平成元年版、1989年
44. 経済白書、平成4年度、1992年
45. 月例経済報告、1991年9月～1993年1月
[部内報告・資料]
46. An Economic Analysis for the Common Fund, 経済企画庁委託、三菱総合研究所、Oct.1977。
47. 『経済協力ハンドブック』アジア経済研究所、1980年
48. ソ連・東欧の改革と東西協調下の世界経済、調査局、『調査月報』1990年6,9月号
49. 途上国経済と経済協力、調整局経済協力1課、1991年
50. 『会計検査院の財政規制機能に関する研究－ニュージーランド、オーストラリアを事例として』
第2,4章、会計検査院委託、財団法人統計研究会、1997年
(その他)
51. 某紙匿名コラム、1998年～2008年(各月)

回顧：経済政策冒険談

— 現場と理論の間で —

小島 祥一

目次

1. 近況
2. 国内篇
 - (1) 年代区分
 - (2) バブル発生・崩壊、長期低迷と政治過程理論、動学的マクロ経済理論
 - (3) 経済構造改革と経済システムの変遷理論
3. 国際篇
 - (1) 日米経済摩擦と開放マクロ経済理論
 - (2) ODA、南北問題と国際貿易理論

1. 近況

(1) バブル三部作

私にとって、第一の人生は、数学出で経済企画庁に入り、ODA、日米摩擦担当の国際派だった者が、突然、バブル崩壊・後処理担当の国内派になり、結局、内外の経済政策の現場で走り回らされるということだった。国際問題については、経済理論をまとめる機会もあったが、バブル崩壊という巨大大事は、長期に同時進行中であり、理論化する段階ではなかった。

第二の人生となった帝京大学では、バブル発生・崩壊とその後の長期低迷について、メカニズムと経済政策を観察し、理論化する貴重な機会を与えていただいた。

結果として、バブル三部作が出来た。まず『日本経済改革白書』[8]で体験を歴史的、記述的にまとめ、次に『なぜ日本の政治経済は混迷するのか』[9]で経済政策と政治のかかわりを理論化し、定年退職間際に『不安定性とバブル

のマクロ経済理論』[6,7]で、標準理論が隔靴搔痒なところを、自分が納得するまで詰めた。

(注：角かっこ[]は、業績リストにおける番号。以下同じ)

この三番目の論文は、『帝京経済学研究』が図書館によりアップロードされているので、ネット上で検索できる。興味を持つ人はなかなかいないだろうと思っていたが、偶然気づいたときは、グーグル検索で、

バブル理論



とやると、トップに出た。出版して一年半たつのに、ネット上ではずっとトップを続けている。

出版後、バブル崩壊を予測したシラー教授と、バブルを認めないファーマ教授がともにノーベル経済学賞をもらったので、関心が高まり、タイミングが良かった。

小生の論文は、マクロ経済の標準理論の延長線上にあるので、方法、結論ともこれらと重複せず、こういうやり方もあるのか、と興味を持っていただいているようだ。

このため、グーグル検索のキーワードを「バブル マクロ理論」「バブル 経済理論」「バブルモデル」としてもトップであり、ティロールのバブル理論やゲームの理論を使う経済学者、経営学者、官庁の研究所などのアップロードと張り合っている。

キーワードを「不安定性 マクロ理論」としても、トップであり、ミンスキーの金融不安定性理論を使う経済学者のアップロードと張り合っている。

キーワードの概念をもっと広くして「マクロ理論」「マクロ経済理論」で検索しても、Wikipediaや辞書に次いでトップグループに入っている。バーナンキの教科書のAmazon.co.jpより上にいるのは、何ともいえない気分である。

論文につられて、私の授業のシラバスも検索され、トップグループに入っている。定年退職し、科目名もなくなった「マクロ経済学特講」がネット上で生きているのを見ると、ほのぼのとした気分になる。

(2) 第三の人生

このように、私の第一、第二の人生は、内外の経済政策の現場で走り回り、また機会を得て、それを理論化する、というものだった。この回顧を「冒険談」として第2節以下で述べることとし、ここでは、今どうしているか、何を考えているか、を簡単に記しておく。

バブル三部作ができたので、退職後の第三の人生は、余裕ができた。グーグル検索でトップグループのアップロードは、5年、10年は残るので、バブルのマクロ理論はひとまず卒業することにした。ネット上でみると、金融工学の人々のやるバブル理論がある。そっちをやってみるため、ランダムウォーク、ブラウン運動、マルコフ過程、拡散過程、マルチンゲール理論などの基礎から始めている。

大学では、授業で声を出し続けるのが何よりの健康法だった。(学生が聞いていないので、

フラストがたまるのは健康に悪いが。)今は、声を出す健康法として、般若心経を日本語、中国語、サンスクリットで丸暗記し、1日計10回読経している。YouTubeでいずれも本格的な読経がアップロードされているので、それをまねればうまくできる。健康法で、自宅近くの多摩湖までウォーキングしているので、読経しながら歩いていると、巡礼か山伏の気分になる。

文学も宗教も、若いときは何のことも意味が分からないことが多いが、相応の歳になると、何を言いたいのか、手に取るように分ることがある。般若心経も、なぜこれほど「空」や「無」や「不」が多いのか謎だったが、世の中を解明しきった上で、それにこだわらずに自然体で生きよ、ということだと思えば、納得できる。

退職後、引退後の人生で思うことを書いたものは、漢詩、唐詩にたくさんある。日本文学でも、『方丈記』『徒然草』などは、山にこもって人生の総まとめの気分で書いている。西洋文学でも、マキアベリの『君主論』やダンテの『神曲』なども、人生経験の集大成になっている。

(3) 天変地異

鴨長明の『方丈記』は、「ゆく河のながれ」で格調高く始まるものの、後は「大火」「辻風」「飢饉」「大地震」の天変地異を総まとめしたので一杯だ。長明自身も、平家が源頼朝に滅ぼされ、その頼朝が死ぬと、源氏の跡目が狙われるという天下大乱の時代に、翻弄された人生だった。

東日本大震災、福島第一原発メルトダウンに見舞われ、憲法も歴史観も安全保障政策も、これまで正しいと思っていたことはすべてひっくり返すのだ、という今の日本は、まさに天変地異、天下大乱の時代ではないだろうか。

まず、天変地異からみていこう。バブル理論をやった私の経験からみると、東日本大震災とサブプライムローン破綻は、同じメカニズムで起こっている。東日本のプレート境界の地震は、

震源が分散しており、同時に発生することはない、というのが通説だったが、実際には連動して起こり、通説が否定された。

サブプライムローンも同じで、アメリカ各地で住宅ローンの破綻は起こるが、それらは分散しており、同時に起こることはないというのが通説だった。しかし実際は同時に起こり、通説は否定された。いずれも、原因となる事象が確率的に分散しているという前提が誤りで、実際はこれら事象が連動して起こったのである。

地震学者は反省しているが、経済学者はあまり反省せず、次のバブルを膨らますのに熱心だ。私がバブル理論をやる気になったのは、米欧のノーベル賞級学者が、リーマン・ショック後も、バブルは存在しないと語り続けているからだ。これは福島第一のメルトダウンが起こったのに、メルトダウンはない、と語り続けていた原子力学者とそっくりであり、それなら自分で何とか理論化してみようと思いついたのである。

文学との関係では、東日本大震災の日に思い当たったのは、カミュの『ペスト』である。震災後、日本語、フランス語で読み直し、ペストという、目に見えない巨大な力が自分に向かって死ぬと言う「不条理」に直面した人々の気持ちは、被災者すべてに共通すると感じた。

実際TVのインタビューで漁師さんが言っていた。「自分の腕が悪くて魚がとれないのなら、あきらめもつく。だが、船がなくなり、海が放射能に汚染されて魚がとれないというのは、いくらなんでも、理不尽だ。」この「理不尽」は「不条理」と同じ意味だ。

私は、神戸大震災のときは、6か月後に行き、復興の遅れと言われながら、ブルドーザー、クレーン車がそこら中で稼働しているのを見た。東日本は11か月後に行き、名取市と釜石市をみた。がれきは除去されて山積みになっていたが、その跡は更地のまま手つかずであり、作業車は2台ぐらいしか動いていなかった。

当時私は、これは行政と政治の政策が遅いた

めだと思い、怒り心頭だった。しかしその後ネットや報道で分かったのは、「安全な場所に引っ越すか」「もとの場所に戻るか」で、住民の意見が対立し、まったく動かないということだった。

これでは、「自然の不条理」×「社会の不条理」で、「不条理の2乗」だ。私は、カミュのペストが春に勃発して、夏の暑さで蔓延し、冬の寒さで収束するのを見て、「ペストは楽だ。終わりがあるから」と思った。東日本大震災と福島第一には、復興・収束という終りがないのである。

「不条理の2乗」と文学では、スタインベックの『怒りの葡萄』がぴったりだ。アメリカの大恐慌時代に、農業機械化で追い出されたオクラホマの農民一家が、カリフォルニアの果樹園の求人広告に引かれ、国道66号線をはるばる行って現地にたどりつくと、タダ同然の使い捨てで、怒りの行き場がないまま、主人公は反大企業の地下活動に飛び込む、という終わりのない物語だった。住み慣れた地を追い出されて、移った先で苦勞する、という被災者の経験と重ね合わせになるものがある。

(4) 天下大乱

私は、今回の天変地異と天下大乱をみて思ったキーワードは、一つは「不条理」であり、もう一つは「五日市憲法」だった。

「不条理」は今述べたとおりだが、「五日市憲法」は何か。これは、多摩にキャンパスを持つ大学なら、みな常識とすべきことである。「大日本帝国憲法」が出来る前に、多摩の豪農の息子たちは、競って自家製憲法案を作ったのであり、その中で、自由、平等、民主、人権などの普遍的価値を取り入れ、「日本国憲法」に近いところまで高めたのが「私擬五日市憲法草案」だった。

これは、「日本国憲法」はアメリカの押しつけであり、日本の伝統的価値観とは相いれない

から、直ちに破棄・改正せよ、という日本の保守派、保守政権の主張に対し、明治維新直後から日本には普遍的価値を主張する潮流があった、という重要な歴史的資料なのである。

この二つのキーワードは、私が勝手に思いついただけなら、それまでの話だ。だが、これが皇后陛下お誕生日に際してのおことばに現れたので、話は真剣になる。

2011年には、東日本大震災について「こうした不条理は決してたやすく受け止められるものではなく」（英訳では「不条理」は Extreme absurdities と、カミュの absurde と同様の語を使っている）と述べられた。

2013年には、憲法論議が盛んになっていることについて、「〔五日市憲法草案〕は…（中略）…市井の人々の間に既に育っていた民権意識を記録するものとして、世界でも珍しい文化遺産ではないかと思います」と述べられた。

私は、百万の援軍を得た思いだ。

今の天下大乱は、このように日本にもある普遍的価値を求める潮流に目を背け、戦前・戦中の日本は正しかった、だからそこに戻すのだ、という保守派と、アメリカに褒められたい、そのため戦争が出来る国にするのだ、という外務官僚が結託して、ゴリ押しをしていることから起こっている。

彼らの論法は、都合の悪いものは見ず、黒を白と言い換え、平気で矛盾を押し通すのが特色で、つまみ食い、切り貼り論理と言われる。

数理論理学によれば、このように、矛盾している主張を場合にに応じて使い分け、常に自分に都合の良い方にもっていくことが許されるなら、結局、何を言ってもいいことになる。

「主張「A」と主張「非A」がともに正しいならば、いかなる主張「B」も正しい」ことが証明されるのだ（矛盾律）。

問題は、これが日本で通用しても、世界には

通用しないということだ。憲法、歴史観は安全保障政策になったときに、世界の国と接触する。そのときに、矛盾する主張を組み合わせ、自国に都合のいいように説明すれば、世界は日本を信用しなくなる。そういう国なのだ、と相手を読み取るからだ。

軍事で強くなっても、外交が弱くなる。これが安全保障政策と言えるのか？ 話は果てしなくなる。この辺で、私自身の冒険談に戻ろう。

2. 国内篇

(1) 年代区分

朝日新聞社の『週刊 日本の歴史』の1960年代以降は、次のような区分になっている。¹

- ① 1960～1972年：高度成長がもたらしたもの
- ② 1970～1989年：国際化とバブルの狂騒
- ③ 1989～2014年：政治と経済の迷走の果てに

私の第一、第二の人生を振り返ると、これにぴったりあてはまるので、使わせてもらう。

私達の世代は、①の年代に「高度成長の先兵となれ」と社会に送り出された。私は、予測と制御の理論を使って、高度成長に貢献するのだ、という意気込みだった。

しかし実際は、すぐに②の年代に入り、経済モデルと英語を武器として、国際化の中で国内と海外、政策と理論の間を飛び回ることになった。自他ともに認める国際派になったが、日本の国際貢献と対外不均衡縮小のため、内需拡大を主張し続けていたので、結果的に、バブル発生に加担したことにもなる。

③の年代に入り、バブル崩壊の判断を担当することになり、一転、国内派になった。

当初政府部内では、バブル崩壊は景気後退としてのみとらえられていた。私は国際派として、

¹ 『週刊 日本の歴史』現代 6,7,8、朝日新聞社、2014年6月1,8,15日。

アメリカでは不良債権の巨大化から貯蓄貸付組合の金融危機が起こったことを知っていたが、日本でその可能性に触れることはタブーだった。景気分析、経済対策、経済計画のいずれも、経済が成長すれば、不良債権は消える、という楽観的前提で行われていた。

私の第一の人生は、金融危機発生前で終わり、第二の人生でたっぷり、金融危機、失われた10年、失われた20年における、政治と経済の混迷を観察し、分析させてもらった。

結果として、私の第一の人生では、やったことが2つ歴史年表に残り、使った言葉が1つ『広辞苑』に採用されている。歴史年表に出るのは、

- 1978年7月16日 ODA 第一次中期目標²
- 1992年2月25日 経企庁、景気後退宣言³

『広辞苑』に出るのは、

- 「底這い」(そこばい) … 「景気や相場が、下落したまま上がらずにいること。」⁴

以下の冒険談の記述では、国際篇は後にまわし、記憶に生々しい国内篇を先に述べることにする。

(以下、別項の「履歴と業績」にそって、記述を進める。)

(2) バブル発生・崩壊、長期低迷と政治過程理論、動学的マクロ経済理論

(a) 経済政策の現場での体験

(バブル崩壊不況の認定)

政府の景気基準日付によると、バブル崩壊不況は、1991年2月を山とし、1993年10月を谷

とすることになっている。1992年2月に景気後退宣言をしたところで、1年遅れとは、一体何をしていたのか、と思われるだろう。私が月例経済報告 [44,45] の担当課長になったのは、1991年9月2日なので、不況入りを判断するのに半年かかったことになる。なぜそんなに遅れたのか、と思われるだろう。

私に言わせれば、不況だということは、現場レベルでは、すぐ分かった。優秀な若手経済専門家が、50人も張り付いて、日夜リアルタイムで部門別に景気動向を分析しているからだ。

問題は、政府部内には、その分析を見ようとせず、「バブル崩壊などない」「不況などどこにあるのか」と立ち塞がる壁が、何重にも張り巡らされているということであり、全部突破するのに半年かかった、というのが真相だ。(私の体験は [8,p.150 ~ 158] にまとめてある。)

マスコミの間では、政府が不況を認めた頃には、もう景気は回復している、という経験則もあるようで、不況宣言をすると、すぐに「景気はもう底入れですか」と聞かれる。景気は、サイン・カーブのように、丸く底を打って回復すると思っているからだ。私は、水泳の潜水が得意だったので、海の底、プールの底は果てしなく平らで、暗い先へと広がっていることを知っている。そこで「景気は底を這っている状態が続き、当分上向きになることはない」と答えていたら、政府は「底這い」と判断していると報じられた。これが、16年後に『広辞苑』に採用された言葉の始まりだ。

このときの景気判断のプロセスは、多くのメディアで報じられ、私へのインタビューを取り入れて書かれた出版物も多い。⁵

それでも、なかなか理解されなかったが、福

² 五百旗頭 真『戦後日本外交史』有斐閣、2010年、p.218。同書歴史年表 p.346 の、1978年7月16日ボン・サミットで経常収支の黒字削減公約の中に含まれる。

³ 矢部洋三編『現代日本経済史年表』日本経済評論社、2012年、p.382。

⁴ 新村出編『広辞苑』第6版、岩波書店、2008年、p.1643。

島第一原発で、同じことが起こったので、すっかり分かりやすくなった。現場に張り付いてデータをモニターしている専門家達は、すぐメルトダウンに気付く。だが、そのデータを見ようとせず、「メルトダウンなどない」と言い張る壁が立ち塞がって、対応を決定的に遅らせたことは、国民誰もが知ることとなったからだ。

私は、1993年には、革命後のルーマニアに経済顧問として3か月行ったが、私の景気判断についての経験を話すと、それはチャウシェスク時代の経済担当者の経験と同じだ、という。「成長率は低くなる見込みだ」というと、「黙れ、計画が達成出来ないと言っても言うのか」と叱られる。実際に成長率が低いことになると、「こんなに重要なことをなぜもっと早く言わなかったのか」と叱られる。「経済担当者は、2度死刑になる」というわけだ。

このようにバブル崩壊不況の認定は、手かせ足かせの中でやった訳だが、直接の当事者として、国民に対する責任があることは肝に銘じている。

(公共投資基本計画)

私は、1994年に計画局審議官になって、新しい経済計画と公共投資計画の策定 [39,40] を担当することになった。不況認定で後ろ向きの仕事をした後に、計画という前向きの仕事をさせてくれるので、当時私は、「役所というところはありがたいところだ」と思ったものだ。経済計画については、後述することとし、ここでは公共投資計画について述べる。

公共投資基本計画は、1990年に、「貯蓄率の高いうちに社会資本ストックを形成する」という目的で策定され、1991～2000年度で総額

430兆円を投ずることとされた。「貯蓄率の高いうちに」とあるように、過剰な貯蓄を公共投資に回し、日本の対外不均衡を縮小する、という黒字減らしの一環として始まったのである。

ところが、バブル崩壊不況になって、公共事業は景気対策でどんどん増やされ、年43兆円規模になった。これが10年で430兆円では、景気刺激策として、迫力がなくなった。

そこで、こんどは「高齢化社会になる前に、後世代に負担を残さないような財源を確保して、豊かさを実感できるような社会資本を整備する」こととし、1995～2004年度で総額630兆円を投ずることになった。

高齢化対策、景気対策に加えて、消費税率引き上げも扎扎实り織り込んである。当時は、消費税率は現行の3%から5%に引き上げる案と、7%に引き上げる案の2つが検討され、国債残高の対GDP比は、7%ならいずれ安定するが、5%では上昇が続く、というシミュレーション結果が出ていた。5%の引き上げに決まったので、「何だ、これでは財政は悪化するままだ」と、がっかりしたおぼえがある。

小泉改革の時代になると、むだな公共事業は削減せよ、という方針になったので、2002年の経済財政諮問会議『改革と展望』で、「公共投資基本計画についてはこれを廃止する」ことが決まり、幕を閉じた。

それまで、公共事業は拡大され続けていた。国内を旅行すると、ウルグアイ・ラウンド対策費で整備された誰も通らない農道、地元の夢を実現した赤字新幹線、ひたすら立派に整備されていく高速道路、国民にやさしい花壇つきの生活道路、山の洪水防止ダムにまけない都市の洪水防止施設など、どれも大変な陳情を受けたも

⁵ 朝日新聞経済部編『大蔵支配—ゆがんだ権力』、1997年、p.140～144。

岸宣仁『経済白書物語』、文芸春秋社、1999年、p.246～261。

日本経済新聞社編『犯意なき過ち—検証バブル』、2000年、p.236～238。

朝日新聞経済部編『経済漂流』、2003年、p.134,192。

朝日新聞『変転経済』取材班編『失われた〈20年〉』岩波書店、2009年、p.189～192。

のが、目の前に形となって現れる。公共投資基本計画を策定したといっても、結局は、壮大な分捕り合戦を垣間見ただけ、というのが実感だ。

だがその後、公共投資基本計画は、国債依存で公共事業を膨らます仕組みを作ったことになり、今の財政破綻を生み出した源流だ、とマスコミに指摘された。⁶ 私としては、バブル崩壊不況の責任者かつ財政破綻の責任者になるのは、荷が重い。だがこれも直接の当事者だったのであり、責任を肝に銘じている。

(b) 経済政策の理論面の試み (経済政策の政治過程)

私は、1996年から帝京大学にお世話になることとなり、バブル発生からこれまでの経験のまとめ、バブル崩壊という進行中の巨大大事象の観察、これらの構造やメカニズムの理論化に、たっぷり時間を投入することが出来た。

最初の本『日本経済改革白書』[8]は、1996年に出た。(その中の政策決定過程を体系化した試みは[18]にある。)まだ1997年の三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券の破綻による金融危機が始まる前であり、内容は構造改革が中心なので、後でまた述べることにする。しかしすでに次のように、金融危機と対策を予告していた。

「話を意図的に小規模金融機関と住専の問題に絞って他の大きな銀行やノンバンクに触れないような世論操作がなされていること…から見て、日本の金融危機はあと五年から十年かかる慢性金融危機であり、現状はまだその第一幕程度の段階だと思われる。」(p.199)

「不健全な金融機関の破産申し立てを行い、背任・横領は刑事告発し、預金者保護のため一〇兆円規模の公的資金を投入…すべきである。」(p.208)

ここまでその後の動きとびつたり書けたのは、国際派としてアメリカの貯蓄貸付組合(S&L)の大規模破綻の経緯を調べてあったからだ。その後の金融危機の展開を見ても、大変なことが起こった、というショックよりは、起こるべきことが起こっている、という覚めた気持ちで観察出来た。

金融危機が本格化し、バブル崩壊後の政治・経済の混迷は深まり、観測事実はどんどんたまっていた。次々と本や論文が出せたらよいのだが、当時はボツに次ぐボツで、日の目を見るものがなかった。

2013年になって、iPS細胞の山中伸弥先生が「論文は10コ投稿して、9コボツになり、1コ通るというペースでした」とTVで述べられたのを見て、「ノーベル賞受賞者でもそうなんだ」と自らを慰めた次第だ。

帝京大学の紀要『帝京経済学研究』の編集委員長の先生から、「書いてみませんか」とお勧めをいただき、やっとアウトプットの場を得た。

2004～2006年に、経済政策の政治的な決定過程を動学的ゲームの理論、アローの不可能性定理、ゲーデルの不完全性定理で分析したものと、官民もたれ合い経済が低迷し、景気対策依存で財政破綻に至るメカニズムを2部門モデル、確率モデルで分析したもの、計5本を書くことが出来た [1,2,3,4,5]。

経済政策の政治的な決定過程については、出版社が興味を持ってくれ、2007年に『なぜ日本の政治経済は混迷するのか』[9]が出た。

このうち分かりやすいのは、経済政策は、危機に対応するのに、次のような4幕劇の段階を経る、という動学的ゲームの理論に基づく分析だ。 [9, 第1,2章]

- ① 第1幕：何の問題もないとし、政策を拒否する、
- ② 第2幕：少し問題を認め、金融政策を取らせる、

⁶ 前掲注5、朝日新聞編『失われた〈20年〉』

- ③ 第3幕：問題が深刻化し、国際批判が高まる、
- ④ 第4幕：問題を全面的に認め、本格的な財政金融政策をとる。

この話には落ちがあって、せっかく本格的な政策をとったのに、「危機はもう終わった、政策はもういらぬ」と財政当局が巻き返し、

- ⑤ フィナーレ：振り出しに戻る

ということになる。しかしこれでは、問題がまだ残ったままであり、危機が再燃し、また第1幕から繰り返すのだ。

この4幕劇は、日本の政策決定過程がいつも問題先延ばしになる、というメカニズムを解明しようとしたものだが、その後起こったリーマン・ショックでは、アメリカにもあてはまり、マスコミにも使われた。⁷ ユーロ危機では、EUにもあてはまる、ということで、米欧の日本化の説明にも応用出来る。

4幕劇は分かりやすい。しかし、次のもっと難しい議論は、まだあまり分かれていない。

- 自民一党支配を説明するのに、選択肢が3つあると、民主主義による社会選択では必ず独裁者が出る、というアローの定理の証明を使ったこと。[9, 第3章]
- 民主主義に総論賛成各論反対は当然、という一見現実的な議論は論理矛盾なことを説明するのに、ゲーデルの不完全性定理の証明を使ったこと。 [9, 第4章]

だが前述のように、混迷した議論は論理学で説明出来る場合があり、これらもそうである。

このように、バブル崩壊、長期低迷における経済政策の政治的決定過程の分析は、かなりま

とまった。

(バブルのマクロ理論)

そこで次は、バブル発生・崩壊、長期低迷をマクロ経済的に分析しようと思い立った。これが冒頭に述べた、2012～2013年に『帝京経済学研究』に書いた論文であり [6,7]、グーグル検索1位を続けている。

冒頭にも述べたように、バブル発生・崩壊、長期低迷を経験した者にとって、今のバブルのマクロ理論は隔靴搔痒の感があり、何とかもっと生々しい実感がにじみ出るような理論に出来ないか、というのが動機である。

しかし、経済理論では、理論が現状に合わないと、これまでの理論を捨てて、別の理論に移り、それがもてはやされるようになる、という傾向がある。

私はその方法はとらず、これまで標準理論とされてきた方法を使って、その前提を緩めるとどうすることが起こるか、を追及するやり方をとった。しかも、バブルの標準理論の前提を緩めるだけでなく、おおもとのマクロの標準理論の前提も緩めた。

「標準理論から一歩踏み出す試み」という副題をつけたが、標準理論の10か所で一歩踏み出すと、10歩踏み出すことになるので、出てきた結果は大きな違いになる。

標準理論から一歩踏み出した点を10コあげると、次のようになる。

- ① バブルの標準理論では、バブルは貯蓄の運用先であり、資金はあくまで自己資金である。私はこれを「標準バブル」と呼ぶ。これに対し私は、銀行借入れをもととするバブルを考え「信用バブル」と呼ぶ。すなわち、銀行が自己資金を持ち、それをベースとして家計に貸し付け、家計は銀行からの借入れを企業に貸し付け、企

⁷ 日本経済新聞、日米の株価と円相場、第1幕～第4幕、2008年11月2日

- 業はその資金により、本源的に無価値の資産を有価値の生産的資本に転じ、生産活動を行う。ただし、企業は借入れがとだえると、資本がまた無価値になるので、企業、家計は借り換え、銀行、家計は追い貸し、ロールオーバーを続ける、というものである。
- ② このように前提が異なると、結論が大きく変わる。「標準バブル」では、定常状態は資本過剰なときであり、鞍点となるが、「信用バブル」では、資本不足のときであり、渦状点または結節点となる。
- ③ マクロの標準理論では、家計の貯蓄は企業の株式の取得に回ると考えて、銀行を捨象する。私は、銀行を入れて、株式の取得を捨象した。このほうが、現実の銀行行動を入れられるからである。そのかわり、部門別のフローとストックの経済計算を本格的にやり、議論があいまいにならないようにした。
- ④ バブルのマクロの標準理論は、若世代と退職世代の2世代の重複世代モデルに基づく。ここでは、バブルなしの場合の定常状態は1つである。教科書では、場合によっては、複数均衡がある、と述べられているが、具体例が提示されていない。これに対し、若世代だけでなく、老世代も働くとする、CES生産関数の場合に、定常状態が2つの複数均衡が現れ、1つは安定、もう1つは不安定な解となることが示される。
- ⑤ 2世代の重複世代モデルでは、1世代が25～30年であり、時間のスケールが現実にあわない。そこで、若世代、中世代、老世代の3世代重複世代モデルをやり、さらに一般に、T世代重複世代モデルをやった。すると、数式は複雑化するが、複数均衡などは基本的に2世代モデルと類似の結果が得られる。
- ⑥ T世代重複世代モデルでTが大きいと、これらを全世代で集計したモデルは、あたかも1人の無限寿命の代表的消費者を前提としたラムゼー・モデルのようになることが示される。逆に言えば、ラムゼー・モデルの世代別内訳を構成したことになる。
- ⑦ 標準理論のラムゼー・モデルでは、無限寿命のため、無限の将来にわたって予算制約式が成り立つ。これに対し、T世代重複世代モデルを集計して、Tが大きいときに現れるラムゼー・モデルでは、各世代は有限時間で死ぬので、予算制約式は有限時間についてであり、無限の将来にわたる予算制約式は存在しない。
- ⑧ 標準理論のセムゼー・モデルでは、無限の将来にわたる予算制約式が横断条件となって、定常状態は鞍点のみとなり、不安定な解はすべて排除され、バブルも存在しないと結論される。しかし、T世代重複世代モデルの集計で現れるラムゼー・モデルでは、この横断条件が成り立つ理由がない。そこで、不安定解は排除できず、バブルも存在することになる。
- ⑨ マクロの標準理論は、離散時間でベルマンのダイナミック・プログラミングにより分析するやり方と、連続時間でポントリヤギンの最大値原理により分析するやり方があり、相互に整合性をチェックすることなく、別個に進められている。しかし、関数空間における条件付き最大化として見れば、関数空間におけるラグランジュ乗数法が変分原理と同じ役割を果たすので、すべての場合について、整合的に議論を進めることが出来る。
- ⑩ 標準理論のラムゼー・モデルでは、1人の代表的消費者の時間選好率だけを考え、定常状態は鞍点となる。これを連続時間の場合に、先憂後楽、先楽後憂と、時間選好率の異なる2つの消

費者グループからなるラムゼー・モデルを考えると、定常状態は存在せず、不安定解の中には、両グループの鞍点の間を循環し続けるケースがあり得る。

これを書くまでに、3年間、数学と物理の本を読み、1年間マクロとミクロの経済理論の本を読んだ。バブルがマクロ経済の各部門にどう影響していくか、を経済計算するフローチャートは、ホモロジー理論のフローチャートのつもりで作り、個人の経済行動から、世代ごとや経済全体の経済行動に集計するのは、質点の力学から質点系の力学に集計するやり方を念頭におき、時間と世代で添え字が複雑に絡み合う計算は、テンソル計算のつもりでやり、2次元の図はn次元、関数空間にもあてはまるつもりで描いた。

記述の仕方は、定理・証明という数学形式でなく、条件の変化により現象が変化していくようすを次々と書き続け、現象を浮かび上がらせていく物理形式にした。

これをやってみると、数学、物理では、考えている問題の範囲で、手段はどこまで高度であっても使い、ぶつかる問題は解けるものはすべて解いてしまおうとするのに対し、経済理論では、むずかしい手段は、そこまではやらなくていいのだとして避け、複雑な問題にぶつかる、言葉による説明で済ませて深入りしない、という傾向が強いことが分かった。

そして、数学、物理では、たどり着いた理論は、多くの学者で共有されるが、経済では、大学ごと、権威者ごとにてんでんばらばらの対象、枠組み、分析手段、結論の表現になっている。

経済理論の本や論文を見ればすぐ分かるように、マクロとミクロ、実物と金融、離散時間と連続時間、資本蓄積と資本賦存、確定事象と確率事象、不均衡の動学と均衡からの乖離・収束の動学、みな互いにそっぽを向き、それぞれが次のノーベル賞を求めている。今回は、その典

型だ。

私は、バブルのマクロ経済動学をやったが、同時に不安定性のマクロ経済動学もやったので、広くマクロ経済理論の方々に興味を持っていただいている。これからも、経済理論のばらばらなアプローチを横につなげ、一段上から眺めて総合するやり方で、勉強していきたい。

(3) 経済構造改革と経済システムの変遷理論

(a) 経済政策の現場での体験

(構造改革のための経済社会計画)

前述のように、1994年には、新しい経済計画の策定を担当する審議官だった。当時は、バブル崩壊不況から回復するために、日銀が金利を下げて効かず、財政を拡大して景気対策を何度やっても効かず、後は構造改革しかない、という考えが、普通になっていた。

2013年以降の安倍首相の、第1、第2、第3の矢と似たようなものだが、もともと経済政策は、金融政策、財政政策、構造政策からなるのだから、当然である。

ところが、構造政策が「構造改革」なのか、ということ、大問題が起こる。「[「改革」とは何だ、諸先輩の築いてきた「構造」が悪いとでも言うのか。]という反論が強いからだ。

彼らにとっては、構造政策は「構造調整」であり、「今ある「構造」は良いのだが、動きが悪くなったので、ちょっと「調整」するのだ、あとは一生懸命働けばいいのだ。」ということになる。

私は、後述するように、国際派として、世界各国の構造改革を見てきたし、日本経済が強いとき、弱いときにその構造的強さ、弱さを世界がよってたかって分析しているのを見てきた。

また、1992年の経済白書[44]の作業では、日本経済の構造的特徴を分析している間に、バブル崩壊不況が始まり、強さが弱さに転じていくのを経験した。

1993年には、革命後のルーマニアに行き、抜

本的な経済構造改革が提案されるものの、民衆は福祉の充実、つまりバラマキを求め、旧体制派は現状維持、つまり改革の骨抜きを求めることを見た。

このように世界から見る眼になれば、バブル崩壊後の日本経済は「調整」という甘いものではなく、「改革」ぐらいの勢いがなければ、何も変わらない、という考えになる。

経済計画を策定する主体である経済審議会の副会長からも「会長と話したんだがね、今の株価を見ていると、伸びているのは、旧来型の企業でなく、新しい企業ばかりだ。経済計画も、もう、これまでの日本のやり方はやめようや、ということで進めようよ。」と、事務方の私達に対して、心強い指示があった。

そこで新しい経済計画は、「個人、個々の企業が持てる力を十分に発揮できる、活力のある、「自由」な経済を目指す」ことを基本方向とした。

私は、この「自由」は、日本国憲法で個人の自由を宣言していることを、経済活動の構造として実現する、という気持ちだった。

だが、これを当時はやりの新自由主義を振り回すのか、と警戒する声があったり、逆に、今度の計画は「自由」という新しい概念を取り入れたのが目玉だ、という解釈があったり、反応は様々だった。

総論は良いが、個別分野の各論に入ると、とたんに歯切れは悪くなる。規制緩和では、何も変えるな、という既得権益からの抵抗はすさまじく、「動かぬ岩をちょっとだけ動かすだけなんだが、それでも動かない」ということで、今、安倍首相が言う「岩盤」という言葉も、当時からあった。

教育について「個人が自由になれば、能力が花開く」とこちらが言うと、教育界の代表が「花開かない学生はどうするんですかねえ」「大学は社会の縮図だから、社会が変わらなければ、大学は変わりようがない」とコメントされる。

教育がにっちもさっちもいかないのは、今と同じだ。

何と言っても、私にとって、経済計画自身の構造問題だと感じたのは、不良債権問題だった。経済計画策定作業中の1994～1995年は、まだ不良債権処理は初期の段階であり、経済審議会の委員になっている金融界の代表が、「不良債権処理の5か年計画を作ってはどうか」と言う。数年後には銀行、証券は破綻の危機を迎えるのだが、そんなことは夢にも思っていない言い方だ。

当時私はすでに、「自分がつぶれる、という5か年計画を、自分で作れる訳がないだろ」と胸の中でつぶやいていた。

この経済計画は、『構造改革のための経済社会計画』と名付けられて、1995年に閣議決定された[40]。「改革」の名がついたので、ありがたかった。当時の企画庁長官が、「改革なくして前進なし」と言ったのは、2001年からの小泉首相のキャッチフレーズの原型だ。「自由」も、新しい経済政策の理念として、企画庁長官が広めた。

だが、日本経済はバブル崩壊不況の深みに落ち込んでいく訳であり、橋本首相の行政改革で、省庁再編に際して、経済審議会、経済計画は2001年に廃止され、経済財政諮問会議になった。廃止の際、経済審議会は、「基本的方向の総論は賛成でも、自らの分野の改革には反対する」という「総論賛成各論反対」が経済計画の限界だった、と総括した。まさに私の感じていたとおりだった。そして、「総論賛成各論反対」は、今も続いている。

安倍第1次政権以降のポスト小泉の時代になると、小泉改革はトラウマとなり、「小泉のやったことは全部押し戻せ」という逆コースで、「改革」という言葉は、死語となった。

安倍首相の第3の矢も、「改革」と言わず「成長戦略」と言う。しかし海外では、構造政策は economic reform と呼ぶのが普通なので、安倍

首相は小泉以来の改革者だ、というイメージを持たれている。そこで、岩盤に穴を穿つドリルになる、というキャッチフレーズやパフォーマンスになる。

安倍首相のドリルは、安全保障問題では強力だが経済問題ではあまり迫力がない。だから「総論賛成各論反対」が、大手を振って歩くことになる。

(世界の経済構造改革調べ)

私の国際派としての仕事は、何かと経済構造改革が重要なテーマだった。

日米経済摩擦では、日本経済は閉鎖的だ、と構造問題がいつもやり玉に上がった。アメリカとは、こっちの経済構造もあっちの経済構造も調べ、こっちの改めるべきは改め、相手に指摘すべきは指摘する必要があった。

先進国間の経済政策協議では、それぞれの国がどういう経済構造になっているか、相互に調べ、相互に改革を要求するという段取りだった。

発展途上国や旧社会主義国への援助や支援においては、経済発展が可能になるためには、どういう経済構造改革が必要か調べ、日本の経験に基づき、アドバイスする必要があった。

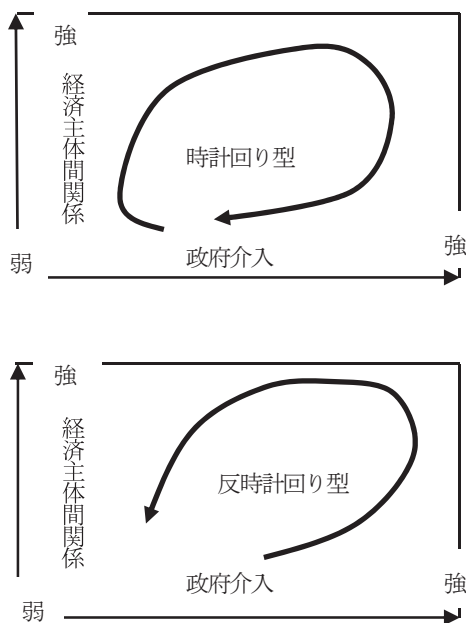
仕事上、経済構造改革を調べたものとしては、次のようなものがある。

- 日本の市場経済の構造と課題として、企業の所と経営、企業と金融、企業間関係、企業と労働、研究開発、企業と政府について分析（経済白書、1992年 [44]）。作業中にバブル崩壊となり、日本経済の強さが弱さに転換するのを経験。
- 先進国は経常収支不均衡縮小のマクロ経済政策を補完するため、発展途上国は経済発展のため、社会主義国はペレストロイカや改革開放のため、それぞれ経済構造調整を行っている状況をサーベイ（世界経済白書、1988年 [42]）。
- 世界貿易の150年の歴史をたどり、保護貿易と自由貿易の間を揺れ動いたことをあとづけ、日米欧の産業の国際競争力の経済構造要因を分析（世界経済白書、1989年 [43]）。当時のアメリカの日本異質論に反論する目的もあった。
- ゴルバチョフ時代のソ連の経済構造改革であるペレストロイカについて、ソ連、東欧の経済と歴史、ヨーロッパ史、米ソ協調まで視野を広げてまとめ（調査局『調査月報』1990年6,9月号 [48]）。外務省にも参考に使われた。
- 発展途上国は経済発展のため、市場経済志向型の経済構造調整を行っており、日本の援助はそれを助けるように行うべきだ、との考えから、中南米・中東・アフリカ、東欧、北東アジア、東南アジア、南西アジアの各国についてサーベイ（調整局資料、1991年 [49]）。援助関係者にも参考に使われた。
- 市場経済諸国の経済システムの比較、発展途上国の経済構造調整と国際協力、ルーマニアと日本の経済構造改革、ベトナムと日本の経済構造改革について、国際シンポジウムで講演（順に、1994年 [26]、1988年 [24]、1993年 [23]、1993年 [25]）。
- マクナマラ国防長官のシステム分析、PPBSを経済計画、予算編成に取り入れる研究グループに属し、市場原理による公共部門の構造改革や社会システム理論を学んだ（1971年 [20]）。小泉改革時、豪、NZで最新情報を得てまとめた [50,32]。

(b) 各国の経済システムの変遷を理論化する

これだけ日本や世界各国の経済構造改革を、現在および歴史をさかのぼって見ると、⁸ 各国の経済構造の変遷を大局的に見たくなった。

図 経済システムの変遷図



それには、経済構造の2大決定要素である、企業と政府の関係、企業と企業との関係が、どうなっているか、どう変わってきたか、が重要なポイントだ。そこで、このような経済システムが産業革命以降、どのように変遷してきたかを図解してみる。縦軸に経済主体間関係として、企業と企業との関係の強弱をとる。横軸に、政府介入として、企業と政府との関係の強弱をとる。すると、上図のようになる。

これは、天文学で星の進化の一生を図示するため、縦軸に星の明るさ、横軸に温度をとる、ヘルツシュプルング・ラッセル図（HR図）を参考にしたものである。

帝京大学に来て出した『日本経済改革白書』にまとめた [8, 第2章]。 ([26]、[17] にもあり)

産業革命当初は、発明家や企業家が自分で始めるのだから、政府介入も経済主体間関係も弱い。これは、どこの国でも同じだ。

産業革命が進み始めると、企業家が大資本を持ち始める国では、垂直方向、水平方向に統合が始まり、経済主体間関係が強まるが、政府に口出しをされるのは嫌うので、政府介入は弱いままになる。これが、図で「時計回り型」の経済システムとしている国である。

しかし、大資本の形成を待つのではなく、政府主導で国策として産業発展をしなければならない、と考える国では、経済主体間関係が弱い間に、政府介入が強まる。これが、図で「反時計回り型」で経済システムが変遷するとしている国である。

産業革命が本格的に進行すると、「時計回り型」で経済システムが変遷するとしている国では、労働問題、公害問題など、独占企業による社会的弊害が噴出し、政府介入が強まる。

「反時計回り型」の経済システムでは、産業資本が成長するので、経済主体間関係が強まる。結局、いずれの場合にも、政府介入、経済主体間関係とも強まるのである。

「時計回り型」で経済システムが変遷している国としては、アメリカが典型的であり、ドイツ、日本も、当初は政府主導であっても、それ以後は民間主体になっていくので、こちらにあてはまると考えられる。

これに対して、「反時計回り型」で経済システムが変遷している国としては、産業の国有化が広範だったイギリス、フランスがあてはまると考えられる。

1980年代以降は、レーガノミクス、サッチャー

⁸ 欧米の状況を知る上で大いに参考にしたのは、次のとおりである。
 Dertouzos, Michael, et.al., *Made in America*, MIT Press, 1989.
 Landes, David S., *The Unbound Prometheus: Technological Change and Industrial Development in Western Europe 1750 to the present*, Cambridge University Press, 1969.
 Hobsbawm, E. J., *Industry and Empire*, Penguin Books, 1968.
 Henderson, W.O., *The Rise of German Industrial Power*, University of California Press, 1975.

リズムにより、市場競争の拡大と小さな政府が推進され、いずれの型の経済システムにおいても、政府介入、経済主体間関係とも弱い方向に向くようになった。日本も「改革」と言えば、この方向を指し、既得権益はこの方向に動くことに抵抗を続けていることになる。

3. 国際篇

「冒険談」の国内篇を終わって、国際篇に移る。これは大きく分けて、日米経済摩擦とODAになるが、上との話の関連が強い、日米経済摩擦から始める。

(1) 日米経済摩擦と開放マクロ経済理論

(a) 経済政策の現場での体験

(主要国政策協調を提案)

私は1984年に経済研究所の世界経済モデルの責任者になり、すでに開発されていたこのモデルを使って、何か意味のある分析をすることが仕事になった。

当時は、第2次石油危機からの脱出を先進各国が模索していた時期だった。

アメリカは、ヴォルカーFRB議長の引き締めで金利高、ドル高なところへ、レーガン大統領がレーガノミクスで大減税を行い、財政赤字が急拡大し、個人消費を大きく刺激した。製造業の国際競争力が弱かったため、輸入が大きく拡大し、貿易収支の赤字が拡大した。いわゆる双子の赤字拡大である。

日本は、これと対照的に、製造業の国際競争力が強く、かつ円安のため、輸出が大きく伸び、貿易黒字が拡大した。

アメリカは日本の市場が閉鎖的で、日本の貿易は不公正だとして、対日非難を強めていた。日米経済摩擦が燃え上がっていたのである。

私は、日米貿易収支不均衡が拡大しているのは、アメリカの財政赤字拡大によるものだと考えていた。このような問題は、開放マクロ経済

理論の範疇にあるが、世界経済モデルはまさにその分析のための道具である。

そこで、世界経済モデルを使い、次のような問題設定で、シミュレーション分析することとした。

「アメリカが財政赤字を大幅に削減し、それに伴うデフレ効果を、主要国の金融緩和と、政府支出の拡大で補うという、主要国の協調的政策変更により、各国が成長を維持し、かつ経常収支不均衡を縮小出来るか」

分析結果は、1984年11月に発表された[41、付属分析は21,22]。

このような分析は、FRB、IMF、OECDでも行われており、1985年9月のプラザ合意に向けて、先進国の頭の体操が進行していた。経済企画庁もその一翼を担ったことになる。

ただし当時は内需拡大、政府支出拡大を言うことはタブーであり、大蔵省の逆鱗に触れた。

結局、中曽根総理の大蔵省出身秘書官に説明して、OKが出たら発表してもよい、という厳格な手続きをとられた。ここで、通産省出身の企画庁次官がそのルートで通産省出身秘書官に頼み、OKを得た。結果として、総理の了承を得たことになり、権威が高まった。(この間の経緯は、私の[8,p.144～145]にまとめた。)

(OECD代表部で対米欧経済協議担当)

頭の体操のあと、私は1985年7月に外務省に出向し、OECD代表部参事官として、アメリカ、ヨーロッパ諸国と経済政策を協議するのが仕事になった。

着任して間もなくプラザ合意になった。政策協調とはいっても、アメリカの主眼は、大幅なドル安・円高誘導で対日赤字、日本の対米黒字を目に見えるように削減する、というドラステックなものであり、頭の体操のような甘いものではなかった。

1985年2月に1ドル260円だったものが、着任1年後の1986年7月には160円になり、帰国時の1988年7月には130円と、結局、3年で2倍の円高になった。(つまり、私の円建ての給料は、現地通貨換算で2倍になった計算になる。当時、日本より金持ちはアラブだけだ、と本気で思ったものだ。)

いくら円高になっても、日本企業は、悲鳴をあげながらも、得意のコスト削減で対応して国際競争力を維持し、対米貿易黒字はなかなか減らず、アメリカのフラストはますます高まるという状況だった。

結局、日本のマクロ経済政策は、円高不況対策と内需拡大による貿易黒字削減の2つが目標になった。だが、大蔵省は財政支出拡大を拒否し続け、日銀に圧力をかけて利下げを続けさせた。しかし、その大蔵省自身も米欧の批判にさらされ、財政拡大を行うこととなった。結局、金融政策も財政政策も超拡張的な、マクロ経済政策になったのである。

この間、1986年には「前川レポート」が出され、日本は構造政策としても、閉鎖的な経済から、外に対して開かれた経済にする、と表明した。金融の自由化、規制緩和が進められた。

超拡張的なマクロ経済政策と、金融取引の自由化で、大幅な内需拡大になればよかったのだが、溢れるカネは株式と土地に向かい、バブル発生、拡大になった。

一言で言えば、バブルのものはプラザ合意だ、ということになる。プラザ合意の前に、主要国政策協調の頭の体操をした者としては、バブル発生は想定外の展開だった。

当時は、金融業、不動産業から各産業、個人に至るまで、株式と土地に向かって、横並びで同一行動をとったのは、日本特有の現象と思っていた。しかし、その後アメリカでも株式と住宅のバブル発生・崩壊が起り、世界共通の現象だということが分かった。

政策協調のお先棒を担いだ者として、責任を

肝に銘じつつ、その後、現在に至るまで、バブル発生・崩壊、長期低迷を観察し、分析してきたつもりである。(私のOECDにおける政策協調の体験をまとめたものとして [8,p.145～149]、4幕劇に理論化したものとして [9,p.19～24] がある。)

アメリカ、ヨーロッパの批判にさらされる仕事は大変なようだが、当時は、強い日本のピークであり、日本の一挙手一投足が良くも悪くも注目される、楽な時代だった。

私は、アメリカの日本たたきに反論するため、次のように主張していた。これも、強い日本の時代だったから、可能になったのである。

- アメリカは日本産業の不公正競争を言う前に、自分の産業の国際競争力を強化すべきだ。
“For the United States, … strengthening the international competitiveness of the industrial sector.” (is necessary)
- 日米貿易収支不均衡は、日本側の要因だけで生じるのではなく、アメリカ側にも要因がある。双方が協調して、縮小の努力をすべきだ。
「タンゴを踊るには2人が必要。」“It takes two to Tango.”をもじり、「経済取引には2人が必要。」“It takes two to make an economic transaction.”とし、貿易収支不均衡も、2国双方の要因によって作り出したもの、と主張。

前者は日本政府上層部も主張してくれ、OECD閣僚会議のコミュニケ [38]、次いでトロント・サミットのコミュニケに採用された。

後者は、英字紙編集部に興味を持たれ、オピニオン [29] に採用された。担当記者は、日本の貿易といえば、「不公正」のまくら言葉をつけるのが習わしで、顔を真っ赤にして怒っていた。

イタリアのシンクタンクがこのオピニオンに興味を持ってくれて、各国の著名な政財界、知識人が世界の政治・経済・外交・軍事の難問を

議論するセミナーに出席させてくれた。

その後の世界経済の動きをみると、私の主張していたとおり、アメリカの産業の国際競争力は高まった。だが、それがIT革命によるとは、私の想像をはるかに超えたものだった。

OECDのアメリカ代表部には、日本語研修をとった外交官もいた。日本側は、貴重な日本理解者だと思っていたが、アメリカでは、外交は国益のための戦いだ。彼は国務省や駐日大使館で、対日構造改革要求の中心人物になった。

小泉首相の改革は、アメリカの言いなりだという指摘がある。その通りで、ブッシュ大統領に歓待された後、サインしたのが、「日米規制改革・競争策イニシアティブ」だ。これにより、彼の思う通りの改革要求が続けられるような、ルールが敷かれたのだ。

(b) 経常収支不均衡の理論化

日米経済摩擦は、企業、政治家、官僚の間だけでなく、学問の世界でも起こっていた。

私が1995年に経済研究所長になったときも、オーストラリアで「投資と貯蓄」に関する国際シンポジウムがあり、発表することになった。「投資と貯蓄」とは、マクロ経済理論の基礎だから、何の変哲もないテーマのようだが、日本の過剰貯蓄、財政黒字、企業の過剰設備投資、貧しい社会資本投資、という目で見られれば、立派な日本異質論になる。

ところが、出席者は、数理的マクロ経済理論の大家ばかりだ。私は2国が、自由な貿易と国際資本移動のもとで、それぞれ代表的消費者が異時点間効用の最大化を図るように資本蓄積をする、2国版ラムゼー・モデルを作り、貿易収支不均衡の発生要因を探ることにした [12]。

このモデルによれば、添え字 i を日本が1、外国が2とすると、日本の貿易収支は

$$B_1 = \frac{a_1 a_2}{q(a_1 + a_2)} \left(\frac{\rho_2 W_2 e^{-\rho_2 t}}{a_2} - \frac{\rho_1 W_1 e^{-\rho_1 t}}{a_1} \right) - \frac{K a_1 a_2}{(a_1 + a_2)^2} \left(\frac{\dot{a}_1}{a_1} - \frac{\dot{a}_2}{a_2} \right)$$

と書くことが出来る。ここで、富（将来所得の現在価値）を W_i 、時間選好率を ρ_i 、技術進歩パラメータを a_i 、世界計の資本ストックを K 、資本の限界価値を q とする。時間の添え字 t は省略してある。

これによれば、日本の貿易収支は、需要要因と技術進歩要因からなる。需要要因は、外国の富に時間選好率をかけた消費需要が日本より大きいほど、日本の黒字に寄与する。技術進歩要因は、日本の技術進歩率が外国より高いほど日本の赤字に寄与する。ただし、日本の技術進歩率が高いほど、日本の富は大きくなるので、需要要因として赤字に寄与する。

当時は、日本は時間選好率が低く、技術進歩率が高くそのため富が大きいとみなすことが出来た。

$$\rho_1 < \rho_2, \quad \dot{a}_1/a_1 > \dot{a}_2/a_2, \quad W_1 > W_2$$

これによれば、日本が一時的に黒字となることはあり得るが、ラムゼー・モデルで合理的に行動すれば、将来まで総計した累積黒字はゼロになる。

(なお、これより先、日本経済のキャッチアップ過程で、貿易収支がどう動くかを2国モデルで定式化したものは、1986年にフランスで開催のセミナーで発表 [14]。)

これにより、経常収支不均衡は、貿易の不公正の問題を叫ぶ以前に、開放的なマクロ経済では当然起こることが示された。これで並みいるマクロ経済理論学者達は、納得した。

だが、本当に、日本はラムゼー・モデルのように、合理的に行動するのだろうか？ これが疑問だったが、2014年に、貿易収支が赤字基調になってきたので、遠い将来には、対外資産を食いつぶすこともあり得る状況になってきた。(ただし、私のT世代重複世代モデルでは、ラムゼー・モデルの異時点間予算制約が守られないので、合理的行動にならない可能性がある。)

(2) ODA、南北問題と国際貿易理論

(a) 経済政策の現場での体験

(ODA 拡大期の歴史的位置づけ)

外務省ホームページにある「ODA50年の歩み」によれば、

- 1954～1976年は体制整備期
- 1977～1991年は計画的拡充期
- 1992～2002年は政策・理念充実期

(旧 ODA 大綱期)

- 2003年～は新 ODA 大綱期

と、年代区分がなされている。

私は、仕事として、この ODA の計画的拡充期の始めに立ち会った。ODA が増え続けていれば、私の経験などは小さいものだったはずだ。

だが、バブル崩壊後は、一転して、ODA はムダだ、有難うも言わない国に国民の血税を注ぎ込むな、という論調になった。ODA は、今度は減り続けた。

さらに安倍政権のもとで、世界の国々と仲良く、という平和外交が間違いであり、日本は常に外国から脅かされている、それに対抗するため、軍事強化こそ必要だ、ということになった。

つまり、かつては、財政に余裕があったので、ODA による平和外交を推進したが、今は財政が悪化し、また国際情勢も悪化したので、軍事強化に方向転換するということだ。これを安倍首相の言葉で言えば、戦後レジームからの脱却だ。

こうなると、ODA 拡大期は、歴史的な位置づけが必要になる。その始めに立ち会った者としては、それが間違いだった、と言われたら、お前の人生はムダだったんだ、と言われたのも当然である。

ところが、ODA 拡大については、外交専門

家による評価は極めて高い。下記の引用は、前者は、前防衛大学校長の本からであり、後者は、現国家安全保障局次長の本からである。

- (1980年代について) 日本はアジア・太平洋諸国の経済発展のモデルを提供し、その巨大な市場となり、資本を投資し、地域経済協力の枠組み作りに貢献し、そして莫大な ODA をこの地域に投入したのである。⁹

- 日本は、戦前は…アジアに大きな破壊をもたらした国として、また戦後は…経済復興と一国平和主義の殻に引きこもりがちだった国として、記憶されることになるだろう。唯一、ODA による開発途上国支援や東欧諸国支援が、地道ながら積み上げられた善行として高い評価を受けることになると思う。¹⁰

ODA 拡大は、1977年の福田首相がマニラ・スピーチで表明した「福田ドクトリン」(後述)、1978年の日中平和条約に、具体的な肉付けをするのに役立った。

対中国円借款は、2007年で新規借款を終了するまでに、約束額は3.3兆円、貸付実績は2.5兆円を超えた。これは、世銀の対中国貸付実績217億ドルと並ぶ規模である。

私は、1991年に円借款担当課長として中国に行き、円借款で出来た北京地下鉄1号線に、切符を買って乗った初めての日本人になった。それまで日本関係者は、地上で完成の説明を受けて終わり、だったそうである。

上海の浦東地区は、高層ビル、テレビ塔、高速道路で華やかだが、当時はスキの野原だった。上海市関係者が、「ここを世界の金融センターにする」と言うので、「まさか」と言うと、「中国人は鄧小平さんの言ったことは必ず実行

⁹ 五百旗頭真『戦後日本外交史』第3版、有斐閣、2010年、p.219-220。

¹⁰ 兼原信克『戦略外交原論』日本経済新聞出版、2011年、p.389。

する」と答えた。そのとおりになったのである。

円借款をやった私の心境としては、友人にカネを貸して助けて、その友人が自分より強くなったからといって、それをねたみ、昔さんざんイジメをしたのに、イジメてなんかいない、みんなお前が弱かったからだ、と古傷をかきたてるようなことはしない。強くなった友人としてつきあえば良いのだ。

しかも、円借款は、郵貯のカネを貸したものであり、相手は返済の局面に入っている。国民の血税を、有難うも言わない国に援助するのか、という言い方も間違っているのだ。

さきの引用文献でも、ASEAN 諸国への援助や対中国円借款は高く評価されている。私としては、歴史的な位置づけとしても、当時の経験はムダではなかったことになる。

そこで、ODA 拡大の始まりについての私の体験を、安心して以下に述べることにする。

(ODA3 年倍増計画)

私は 1976 年に経済協力担当の課長補佐になった。

もともとは、数学出身で 1967 年に経済企画庁に入ったが、担当した計量経済モデルは、当時としては画期的なモデル用言語を開発して、誰でも作れるようにしてしまった。

データベースも、当時パンチカード 10 万枚の入力を自分でやった。景気統計グラフの刊行物も、今ならエクセルですぐ描ける図を、コンピュータから磁気テープにデータを出力し、それをマイクロフィルムに作図する装置を持つ会社に持ち込んで、それを拡大・出版するようにした。

経済企画庁のコンピュータ関係の仕事はやってしまった。経済企画庁は、ニューヨークの国連事務局で、国別国際貿易モデルのポストがあるので、私は 1973 年にそこに派遣され、国際派の人生が始まった（勉強の一端は [27,28]）。日本に帰って、ODA 担当になった訳である。

当時は、第 1 次石油危機後の景気回復が主要国の課題となっており、貿易黒字の拡大している日本は、黒字を世界のために使え、世界景気回復の牽引車になれ、というアメリカの圧力を受けていた。

1978 年 4 月に黒字減らし策を作成することになり、経済協力も何かやれ、ということになった。当時すでに、ODA は 5 年で倍増以上に増やすことになっていたが、円高が進み、ドル・ベースでは 3 年倍増のペースになっていたのので、このペースの増勢を維持する、と提案した。

経済企画庁は、ドル・ベースで 3 年倍増の勢いを、将来にわたって、計画的にずっと続ける、という意味で提案した。

だが大蔵省は、一番 ODA の低い 1976 年を基準にして、円高の進むドル・ベースで計算すると、円ベースで横ばいでも 1979 年には 3 年倍増になる、つまり何の財政負担も増やすことなく、やったふりが出来る、と算段した。

これが国際的批判のまとなり、アメリカのカーター大統領、世銀マクナマラ総裁を巻き込む大騒動になった。日本は玉虫色の説明を繰り返し、アメリカの不信が高まった。

最終的に、アメリカの大統領経済諮問委員会と国家安全保障会議から、3 年倍増とはこういうことでもいいのだな、という試算が送られてきて、万事休す、となった。この試算を理解できたのは私だけだった、というオチがついている。

結局、日本の 1980 年の ODA は、1977 年基準で、ドル・ベースでも、円ベースでも、実績ベースでも、予算ベースでも、3 年倍増、ないし限りなく 3 年倍増に近い数字が実現した。

そのための大騒動は、次のような 4 幕劇の政治過程としてまとめられる [19]。この経験が、15 年後のバブル崩壊の政治過程の分析 [9] の根っこになった。

○ 第 1 幕：経済企画庁の提案から大蔵省のトリックまで（問題を軽視し財政負担拒否）

- 第2幕：日米首脳会談からマクナマラ世銀総裁の首相直訴まで（問題の深刻化）
- 第3幕：円ベースかドル・ベースか、経企庁が大蔵省、外務省を調整（国内的には玉虫色の決着、国際的には疑念を引起こす）
- 第4幕：ボン・サミットで表明から3年倍増達成まで（国際批判を受け、本格的な財政対応）

その後のODA実績をみると、1977年に14億2400万ドルだったものが、1995年には10億の、144億8900万ドルになり、1991年から2000年までの10年間、世界一だった。それがジグザグに減って、2012年には106億0500万ドルになっている。

ODAの一般会計予算は、1977年の1848億円から、1997年のピークには1兆1687億円と、1兆円も増えた。それが減り続けて、2014年には5502億円になっている。

〔「福田ドクトリン」と「積極的平和主義」比較〕

1977年の「福田ドクトリン」は言う。

- 過去の歴史をみれば、経済的な大国は、同時に軍事的な大国だった。しかし我が国は、諸国民の公正と信義に信頼してその安全と生存を保持しようという理想を掲げ、軍事大国への道を選ばないことを決意した。
- 我が国は、他国を脅かす存在ではなく、持てる力を国内外における平和的な建設と繁栄に向けようと志している。

第2次安倍政権の「積極的平和主義」は、この「福田ドクトリン」にある「平和国家」の考え方は、国際情勢が変わった今では通用しない「消極的平和主義」だ、として否定する。

だが、「軍国主義復活か?」「また軍事大国になるのか?」「また戦争をする国になるのか?」

と聞かれると、「そうではない。これまで「平和国家」としてやってきた実績を見てくれ。これからも「平和国家」としてやっていく。」と反論している。これは、「福田ドクトリン」の考え方を続けるとも聞こえる。では、「消極的平和主義」を肯定するのか?それでは、矛盾ではないか?

安倍政権の「積極的平和主義」は、軍事強化によって抑止力を高め、自国の平和を維持する、という趣旨であり、「軍事強化」が主眼だ。ところが、その歯止めがなく、今のように、相互にエスカレートが続けば「軍事大国」になる。

「福田ドクトリン」は、憲法への確信に満ち、歴史への痛切な反省がある。安倍政権の「積極的平和主義」には、それが無い。これでは、「軍国主義復活」を目指すのではないか、と思うのが当然である。

要するに、「積極的平和主義」は、表面はこれまでどおり「平和国家」を続けると言いながら、実際は抑止力の強い「軍事大国」を目指すのだ、ということであろう。

だが、「福田ドクトリン」にあるように、「平和国家」と「軍事大国」は、背反する概念である。すると、背反する概念に二股をかけるような「積極的平和主義」は、矛盾であることが数理論理的に示される。

- 主張「A」： 平和国家になる。
- 主張「非A」：軍事大国になる。
- 主張「B」： 積極的平和主義をとる。
- 論理1：「B」ならば「A」
- 論理2：「B」ならば「非A」
- 論理2の対偶：「A」ならば「非B」
- これと論理1から：「B」ならば「非B」
これは矛盾。

矛盾をゴリ押しする政治は、民主主義とはいえない。

(南北問題協議)

発展途上国の問題は、広くとらえると、先進国と途上国の所得不平等、経済格差の問題になる。そこで、途上国への援助は、ODAだけでなく、世界経済の中で貿易、投資を通じて政策を考える、総合的なアプローチがとられている。

1970年代は、石油ショックによって産油国、資源国の国際的地位が高まり、途上国が先進国に統一要求をつきつける、という形の南北対話が増え始めた。

その総本山が、UNCTAD（国連貿易開発会議）であり、私はODA3年倍増を決めた後、その会議に参加していた。

特に議論が進んでいたのは、農産物、鉱産物などの一次産品は、価格の乱高下が激しいので、その変化をなだらかにするため、緩衝在庫を設立しよう、という提案だった。

それには先進国が資金を提供する必要がある、そこにODA資金がからんでくる。個別の品目ごとに資金を出すよりも、各品目に必要な資金をプールすると、資金規模が節約出来る、として、「一次産品共通基金」構想が出てきた。

各国がそれぞれ案を出すということで、日本も提案ペーパーを出した[46]。各品目についての緩衝在庫による売り買いと、それに必要な資金規模のシミュレーションを行い、数理的根拠を理論づけし、資金供与の様々な形態について比較する内容だった。私は、数理的根拠の理論づけや資金供与の形態比較について、インプットした。

共通基金案自体は、自由貿易への介入になるというアメリカの反対で、立ち消えとなった。しかし、この協議に頻繁に参加した縁で、1980～1984年に、UNCTAD職員に派遣された。

UNCTADでは、砂糖、木材など、個別品目が担当だったが、職員はみな、経済学の論文を書きまくり、その合間に仕事もしている、というような人々だった。

国連事務局は、アカデミック・レベルの高い

専門家の集まりであり、学術誌は最新号が回覧されるし、図書館にはあらゆる専門書がそろっている。私がかねがね、国連という職場は、図書館の上に住んでいるようなものだ、と実感していた。

そこで私も、南北問題の協議がNIEO（新国際経済秩序）の旗印のもとで、労使交渉のようになっているのを、近代経済学の国際貿易理論で説明しよう、と思い立った。以下は、理論面の話になるので、項を改めて述べる。

(b) 南北問題の国際貿易理論による分析

(2国3財モデルによる理論化)

1982年に、UNCTAD内のディスカッション・ペーパーとして出来たのが『NIEOの新古典派理論：非対称2国3財アプローチ』[15]である。

これは、2国2財の通常の貿易モデルに、もう1財、原材料を明示的に入れ、2国は北と南としたものである。北は南から原材料を輸入して標準技術財とハイテク財を生産し、南は原材料と標準技術財を生産し、原材料を輸出しハイテク財を輸入する。

北は、生産のために南の原材料を輸入する必要がある、南は、ハイテク財の需要を満たすためには、北のハイテク財を輸入する必要がある。このため、北も南も相手がいることが必要で、完全な相互依存になっている。しかし、標準技術財は、北も南も生産するので、北と南が競争する。

このようにして、南北問題の主要テーマが分析出来るようにした。すると、次のようなことが言える。(分析は比較静学であり、資本蓄積過程を明示的に入れていないという限界がある。)

- 北、南がリスク回避的である限り、原材料の価格安定により、両者とも厚生が高まる。
- 南が原材料に輸出税をかけると、その税額分、北から南への所得移転になる。しかし所得効果と原材料節約的技術へのシフトによって、北の

- 原材料需要が減ると、所得移転の効果は低まる。
- コブ・ダグラス型生産関数と線型支出スケジュールのもとで、南にとって、標準技術財部門の工業化、輸入代替、輸出振興、世界市場におけるシェア拡大は、北との所得格差縮小のために同等の手段になる。
 - 南の経済成長（生産可能性フロンティアのシフトをパラメータで表示）が原材料部門に偏っていると、南の厚生が低まり、北の厚生が高まる（プレビシュ・シンガー命題）。標準技術財部門に偏っていると、南の厚生が高まり、北の厚生が低まる可能性がある（急速工業化）。
 - 北または南が標準技術財に輸入関税を課すと、それが、自国が特化している財（北のハイテク財、南の原材料）の交易条件を悪化させない限り、自国の厚生を高める。交易条件を悪化させる場合は、厚生が低まる可能性がある。
 - 北が南の標準技術財部門に直接投資をすると、その部門が資本集約的で、かつ投資収益の一部を南に再投資する限り、南の厚生は高まる。それ以外は、南の厚生が低まる可能性がある。
 - 北から南への援助が、ひもつき援助で、原材料節約型の製品を買うことが義務付けられていると、南の交易条件が悪化し、北の厚生が高まり、南の厚生が低まる可能性がある。

これは、各方面から関心を持たれ、OPECの関係者と親しくしてもらったり、著名経済学者の集まるセミナーで発表させてもらったりした。

一次産品市場の変動を勉強しているときに、ティロールの合理的バブル理論が出て、ともかく読んでいたのが、2010年代になって役に立つとは、夢にも思わなかった。

(ひもつき援助の理論)

国際貿易論のトランスファーの理論では、援助する側の厚生が低まり、援助を受け取る側の厚生が高まることになっている。

ところが、日本でODAをやっていると、ひもつき援助として、日本製品を買うという条件で相手国に援助するのは、自国の産業を補助するためというのが本心なことが多い。

霞が関でも、援助で日本が得する、という理論はないかね、と聞かれたことがある。その質問をした先輩は、その後内閣法制局長官になられ、今、集团的自衛権についても発言されている、偉い方だった。

そこでUNCTADの論文に書いてみたのだが、これが貿易理論の大家ケンプ先生に興味を持っていただくことになった。本格的な論文にすることで、今ならメールのやり取りだが、当時は手紙のやり取りで、共同論文が出来た[10, 13、さらに3か国の場合について11]。

その骨組みは次のようである。

- 2国を添え字 α, β 、2財を添え字 1, 2 で表す。
- 国 α は財 1 を輸出し、国 β は財 2 を輸出。
- 財 2 をニューメーラールとし、財 1 の価格を p 。
- 国 α が、財 2 表示で T だけ、国 β の政府に援助。国 β の政府は、援助の条件に従って支出し、その結果取得した量だけ、財を民間に供与。
- 国 α の効用関数 u^α 。国 β の効用関数は、援助受取り前 u^β 、援助受取り、支出、供与後 w^β 。
- 支出関数、所得関数による民間の予算制約式は、
$$e^\alpha(p, u^\alpha) = r^\alpha(p) - T$$
$$e^\beta(p, u^\beta) = r^\beta(p)$$
- 財 1 の超過需要関数による世界市場の均衡式は、
$$z^{\alpha 1}(p, u^\alpha) + z^{\beta 1}(p, u^\beta) + m^\beta T/p = 0$$
この最後の項の m^β が、国 β の政府が、援助の条件に従って額 T から財 1 を買う割合。
- 市場均衡が安定であるという条件のもとで、国 β の政府が国 α 、国 β の民間よりも余計に財 1 を買うというひもつき条件があると、財 1 の相対価格 p が上がり、国 β の交易条件 $1/p$ は悪化する。
- さらに国 β の財 2 の輸出オファー・カーブ

が価格非弾力的で、交易条件が悪化すると、より多く輸出することになるとする。

- すると、国 α は、ひもつき援助 T をしたことにより、厚生が高まる。国 β では低まる。

$$\frac{du^\alpha}{dT} > 0, \quad \frac{dw^\beta}{dT} = -\frac{du^\alpha}{dT} < 0$$

(理論でやり残していること)

内外の経済政策の現場で直面した問題を、理論的に解いてやろう、という意気込みでやってきたが、考えたことは、奇しくもみんな「不」がつくテーマばかりだった。いわく、

- 南北の所得「不平等」
- 日米の貿易収支「不均衡」
- 自民一党支配とアローの「不可能性」
- 総論賛成各論反対とゲーデルの「不完全性」
- バブルとマクロ経済の「不安定性」

こうなると、残るは「不確実性」なので、確率過程の勉強をしていることは、冒頭で述べた。

私は、すき好んで「不」のつく事象をとりあげてきた訳ではないが、現実にかかることは、「不」がつく方になってしまうのだ。

直面した問題を解いた、といっても、ここまでしか解けていない、ということであり、歩みは遅々たるものだ。だが、前にやったことが、10年後にヒントとして使えることもあった。

- 2国2財の貿易モデルは、2国3財の南北モデル、2国経常収支不均衡のラムゼー・モデルと形を変えて、発展させられた。
- 不安定性とバブルのマクロ理論では、1国だが、開放経済に出来るように定式化してある。
- 経常収支不均衡で、人口学的要素を取り入れようと試みたことがある。それがT世代重複世代モデルの定式化に役立った。

残された人生で、これまでの続きのほか、根

本的には、次のマイクロとマクロの垣根：

- ミクロの一般均衡理論は、多数人、多数財、1時点、資本蓄積なし、角谷の不動点定理が根拠、
- マクロの一般均衡理論は、1人、1財、多時点、資本蓄積あり又はなし、変分原理が根拠、

を少しでも超えるべく、勉強を続けたい。